研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 9 日現在

機関番号: 34427

研究種目: 研究活動スタート支援

研究期間: 2019~2023 課題番号: 19K23299

研究課題名(和文)学校と多様な専門家・専門機関の連携に関する研究 - スクールロイヤーに着目して

研究課題名(英文) The Collaboration with Experts and Special Institutions in School Education : Focusing on School Lawyers

研究代表者

平阪 美穂 (Hirasaka, Miho)

大阪経済法科大学・法学部・准教授

研究者番号:80638180

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.000,000円

研究成果の概要(和文): 教員やスクールロイヤーがそれぞれの専門性を発揮し、子供、保護者にとっても効果的なスクールロイヤー制度の在り方を提示し、学校における多職種連携について検討することが目的であっ

自治体におけるスクールロイヤー制度の運用実態については多様であるが、独自にスクールロイヤー制度を導 入した自治体においては、学校における法的な問題に対する速やかな問題解決につながり、教員の負担軽減に大きく貢献していることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 スクールロイヤー制度の多様性、必要性については指摘されたいたが、その多様な実態について明らかにした

点に意義があるといえる。 また、本制度は、教員の負担軽減に寄与しているが、スクールロイヤーとなった弁護士が子どもたちや教育のためにと社会貢献的な対応、働きを行っていることが判明した。本制度を普及させ、恒常的な取り組みとしていくためには、十分な予算的措置が取られ、自治体の負担を軽減させる措置が取られるべきであることが提言でき よう。

研究成果の概要(英文): The purpose of this research was to explore effective ways of implementing the School Lawyer system, where teachers and school lawyers each contribute their expertise to provide effective support for children and parents. The system aims to facilitate prompt resolution of legal issues within schools and alleviate the burden on teachers. While the operational realities of the School Lawyer system vary across local governments, municipalities that have independently introduced this system have demonstrated significant contributions to problem-solving and teacher support.

研究分野: 教育行政学

キーワード: スクールロイヤー チーム学校 学校における多職種連携

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

文部科学省では、1995 年度からスクールカウンセラー活用制度を導入し、児童生徒の心の問題のケアの充実を図ってきた。ところが、問題の背景に、家庭や学校、友人、地域社会など、児童生徒を取り巻く環境の問題が複雑に絡み合っている現状があった。特に、学校だけでは解決困難なケースについては、積極的に関係機関等と連携した対応が求められ、こうした生徒指導上の諸課題に対応した効果的な取組を進めるため、2008 年度からスクールソーシャルワーカー活用事業が展開された。

2015 年に中教審答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」が発表された。その方策の一つとして、教職員が心理や福祉などの専門家や関係機関と連携・分担していくことの必要性・重要性が示され、2017 年には、学校教育法施行規則の改正によって、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの職務が規定されることとなった。

これらに加え、文部科学省は2017年度より「いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究」を開始した。「法律家である弁護士がその専門的知識・経験に基づいていじめの防止対策に関わることにより、法的側面からのいじめの抑止、法令に基づく対応の徹底、保護者と学校等とのトラブルの解決など、対策の実行性向上を図る」ことがねらいとされた。中教審答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」(2019年)においても、「学校への過剰な要求を含めた学校をとりまく諸問題について法的助言等を行うスクールロイヤーの活用促進」が提言されている。

このように、学校と多様な専門家の連携・協働は、今日の複雑で多様な問題を予防・解決するためには不可避といえるが、単なる役割分業では不十分である。それぞれの専門家がその専門性を発揮し、組織として対応することができるような制度の構築が求められる。また、スクールロイヤーについては、その定義や役割が未確定のまま制度の導入が図られている点が問題であった。

2.研究の目的

本研究の目的は、教員やスクールロイヤーがそれぞれの専門性を発揮し、子供、保護者に とっても効果的なスクールロイヤー制度の在り方を提示し、学校における多職種連携につ いて検討することである。

3.研究の方法

- 1)スクールロイヤー制度の導入の経緯、現状と課題にについて、「チーム学校」の一員として学校とかかわる専門家として認知されているスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと比較し、文献資料をもとに整理を行った。
- 2)独自にスクールロイヤー制度を導入する地方自治体の制度、学校教育における連携の取り組みについて考察するため、教育委員会担当者、スクールロイヤーに制度導入の経緯、制度設計や運営上の工夫、効果と課題についてインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

1)スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーについては、児童生徒への直接的な支援を行う者として位置づけられているが、スクールロイヤーについては、学校現場における教職員が法的な相談を行うことを想定して制度整備が図られていることが確認できた。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーは、どちらも数年間に及ぶ調査研究や、地方における評価や実績をもとに全国展開が行われることになったが、認知度も高まり、普及は進むもののどちらも依然として課題を抱えていることが明らかとなっている。これらに加えてスクールロイヤー制度も導入されることになるが、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー導入時のような検討がされないまま、全国配置が進められようとしていることが確認された。

文部科学省が法務相談経費の予算化を行ったこともあり、スクールロイヤー導入自治体は増加し、スクールロイヤーの認知度はさらに向上しているように見受けられるが、依然として、その運用実態については多様であり、スクールロイヤーの定義、立ち位置も確立されたものではないということが確認された。

制度整備によって速やかな問題解決、教員の負担軽減が期待されるが、スクールロイヤーの教育現場、教育的事情への理解の促進に対する取り組みが重要であるといえる。また、スクールロイヤーと学校との接点のもち方、その他専門職との連携の在り方についてが課題として指摘される。

2)そして、その多様な実態について検討を行うため、新潟市、岐阜市教育委員会、岐阜県内スクールロイヤーに対してインタビュー調査を実施した。スクールロイヤーへの依頼の形態、運用方法は市の実態に応じて設計されていた。いずれの自治体においても、学校にとっては期待される効果が得られていたと見受けられた。

なお、本研究においては、新型コロナウイルス感染症の拡大、妊娠、出産、育児により大幅な研究の遅延、変更が余儀なくされ、当初の目的が十分に達成されたとは言い難い。本研究での残された課題を整理し、研究を継続していきたい。

5 . 主な発表論文等	
〔雑誌論文〕	計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1.著者名 高見茂、開沼太郎、宮村裕子	4 . 発行年 2023年
2.出版社 昭和堂	5.総ページ数 360
3.書名 教育法規スタートアップ・ネクスト ver.2.0 : Crossmedia Edition	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

	1412 011221-44		
	氏名 (ローマ字氏名) <i>(研究者</i> 番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	(妍九白笛写)		

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------